

## 沖縄と連帯し、新基地建設を阻止するためのたたかう決議

参議院選挙に大勝した安倍内閣は、すぐさま沖縄の辺野古新基地建設に手を着けた。今年3月、国と沖縄県が話し合いで問題を解決すると約束した裁判所の和解条項を踏みにじって、力づくで新基地建設を強行すると宣言したのである。

次いで7月下旬、安倍内閣は北部東村の高江地区で、住民の反対でストップしていたヘリパッド基地の建設工事も再開した。いまこの地区では、本土から送り込まれた防衛局職員が無許可で国有林を伐採したり、東京、大阪など各地から投入された警察が工事車両の護送や工事職員の輸送までおこなっている。反対する市民には、80才を超えた老人にまで、屈強な機動隊員たちが集団的な暴力を振るっている。まさしく戒厳令さながらの無法地帯をつくりだしているのである。

こうした暴挙を絶対に許さない決意をもって、全国青年部はあいついで現地闘争団を派遣し、沖縄のひとびとと力を合わせて阻止闘争に奮闘してきた。

ヘリパッドを使用するオスプレイは、あまりに危険なのでアメリカ本土では飛んでいない。それにもかかわらず、その欠陥機が、世界自然遺産の候補に上がる小さな村の住民の頭上を昼夜を問わず飛び交って、殺人訓練をおこなう。そんな基地を沖縄にだけ押し付ける差別を許してはならない。沖縄県民は、基地はもう要らない、沖縄は戦争のない時代のフロントランナーとして生きていきたいと訴えて、名護市長選、市議選、県知事選、総選挙、そして、今回の参議院選においても、辺野古新基地建設反対を公約した候補を「オール沖縄」で当選させてきた。県民のその強い意思を無視し、踏みにじる政府の暴挙は、まさしく民主主義の否定にほかならない。

安倍内閣が急ぐ「戦争ができる国」づくりを許さないたたかいの焦点は、戦争法案をめぐる昨年の攻防から、いままさに沖縄に移っている。戦後の本土の平和は沖縄県民の犠牲のうえに築かれてきた。沖縄のひとびとにこれ以上の犠牲を押しつけてはならないという自覚をもって、新基地建設阻止のたたかいに本土の労働組合が全力でとりくむことが求められている。

以上の情勢認識と自覚を共有し、当面、私たちは次の行動にとりくむ。

1. 高江と辺野古の新基地建設阻止闘争の現場に、全国から派遣団を送る。
1. 派遣に必要な財源確保のためにカンパにとりくむ。
1. 駅頭宣伝、集会、でもなど、各支部の地元でも可能な連帯行動にとりくむ。

以上、決議する。

2016年9月5日